

# 市政に関する 一般質問の概要

9月13日、14日に議員17名が市の考えをいただきました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

## 地域自治と自治会への支援について問う



海友ク 鈴木 守

問：地域特性に合わせた地域主体のまちづくりをすることは、まちづくりへの市民参加を推進することになります。自治会に対する市長のこの4年間の取り組みと新たな施策への取り組みについて伺います。

答（市長）：地域自治を担う中心的組織は自治会であると認識しています。これまでの取り組みは、自治会の要望受付窓口の一本化や地域づくり事業補助制度の創設、防犯グッズの貸与や財政的援助、また、自治会館という活動拠点づくりへの支援等を行ってきました。自治会は、地域住民が協力し、良好な居住環境を創っていく目的を持っています。地域でできることは、自治会と行政は一線を画しており、私としても、自治会の自主性を尊重し対応してきました。しかし、地域だけではできないこと、負担が大きい事業には、効果を見きわめながら補助支援等を行っています。

問：自治会館や集会所は地域住民の様々なコミュニケーション活動の拠点として活用されています。ここ数年、市の施設の耐震診断が行われましたが、自治会館や集会所については、耐震診断をする考えがあるのか伺います。

また、耐震診断の結果、基準に満たない施設は、緊急に手当てをしなければなりません。施設の改修や新設をする際に、必要な資金を持っていない自治会がほとんどかと思えます。以前は、改修や新設する費用を寄付集める自治会もあったようですが、そもそも自治会館は自治会全員が利用する施設であり、できる限り、会員が負担にならないよう平等に資金を融通するべきと考えます。一時的に、資金が不足するのであれば、行政による融資制度をつくり、自治会への支援を行うてはどうかと思えますがいかがでしょうか。

答（市長）：自治会館や集会所は地域にとって一番身近なコミュニケーション施設であり、公益的な施設であることから、耐震診断やその後のフォローを検討するよう指示しています。融資制度については、自治

## 釜坂川の早期改修を！



矢野 暉

問：釜坂川下流は、大雨時は雨水が川に一気に流れ込み、県道藤沢厚木線周辺で浸水が発生しています。永池川への分水路と釜坂川の改修等を行って浸水解消を図って頂きたいと考えます。また、県道杉久保座間線は市でも拡幅要望している重要な道路です。その杉久保地区にあたる県道藤沢厚木線から釜坂橋までは近年住宅が多くなり交通量も増加しています。この道路は、幅員が狭く、歩行者は日夜危険にさらされています。釜坂川の整備と合わせ、上部を歩道にしてはと考えます。釜坂川整備は、県道の拡幅整備と合わせて行うとのことですが、県道用地買収は周辺住宅の新設から非常に難しくなっています。道路管理者である厚木土木事務所と調整していただきたいと考えます。

答（市長）：釜坂川は、国分寺台、杉久保の住宅開発等に伴い整備してきましたが、県道藤沢厚木線の周辺は、雨量が多い場合浸水していますので、雨水計画の見直しを実施しています。また、県道杉久保座間線の歩道設置については、厚木土木事務所と釜坂川上部の有効利用を協議しています。今後は、早期に浸水対策を図るとともに、水路の上部利用による歩行者の安全対策を図るため、関係機関と協議し、第4次総合計画の前期5力年で整備していきます。



▲大雨時の増水が懸念される…

## 中学校給食の再開を



白神多恵子

問：去年、市が行った食に関するアンケート調査で、中学校の完全給食が良いという回答が約70%の保護者から出されました。昭和55年、中学校給食についての答申でも、完全給食は問題を抱えながらも定着し、存続を多くの父母が希望していることとされていたにも関わらず、翌年廃止されてしまいました。中学校は小学校と同じ義務教育です。生徒を食の面から保障していくことは、大人、行政の務めでもあります。食育の観点からも、完全給食を実施すべきと考えますがいかがでしょうか。



▲自校式給食用の厨房（東柏小）

答（教育長）：中学校給食再開については、財政上の問題に加え、食費残が多い、生徒活動の時間確保が難しいという教育上の理由でした。こうした理由は、現在も変わりません。食の基本は家庭にあり、愛情のこもった弁当を食べることは、親子と子どものつながりを深めるものです。今後も弁当持参を継続していきたいと考えています。

## 成長期の中学生「食」の充実を



久米和代

問：多くの保護者が、中学校給食の実施を希望している中、食生活に起因する健康問題が指摘されており、成長期にある中学生にとって、「食」の充実を図ることが必要です。学校給食に関する将来計画策定委員会報告では、現在実施している弁当持参の継続が望ましいとのことですが、弁当を持参できない生徒のために、配食弁当以外の選択肢の必要性があるとされています。具体的にごのようにお考えか、また、現在導

入している注文弁当の充実についても併せて伺います。

答（教育長）：現在1社で3種類の弁当の対応ですが、今後、生徒の個性化への対応や、保護者が弁当を作ることでできなかった緊急補完として、選択肢の拡大を検討しています。

答（教育総務部長）：3種類の弁当に加え、パンの販売や近隣商店、コンビニ等からの弁当販売を考えています。なお、環境の整った学校から導入していく予定です。

## 市民とつくる平和事業の推進を



三谷裕美子

問：平和事業推進に当たり、平和に関する活動を行っている団体、平和に関心のある市民等による「（仮称）平和事業推進市民委員会」を設置し、平和事業推進に向けた活動を市民と行政の協働の力で創って頂きたいと思います。市長の考えを伺います。

答（市長）：平和都市宣言の趣旨に基づき限られた予算の中で取り組むべき事業は進めてきました。市の事業における計画立案段階から市民が参加することに

ついては、個々の事業の趣旨を考え慎重に対応していきたいと思います。

問：市民主体のえびな平和国際交流展は昨年で中止されました。市民への啓発に効果ある祭典であり、今後も継続すべきと考えますが、いかがお考えですか。

答（市長）：新たに異文化理解を目的に外国籍市民とのスポーツ交流会を実施していますが、事業名は異なりますが平和事業の一環と考えています。事業を継続する考えはありません。

## 学童保育事業補助額引き上げを



奥村正憲

問：共働き、ひとり親家庭の増加や子どもの安全対策を考えて、学童保育を必要とする家庭が増えています。市でも学童保育事業に対し補助金を出していますが、補助要綱の条件を満たさなければなりません。確かに学童保育は家庭の代わりであり、職員は親の代わりになるものですから求められるレベルが高いのは当然です。事業者は、少ない予算の中で知恵を絞り、よりよい学童保育を目指していますが限界があります。市は補助金を増やすなど支援を強化すべきと考えますが、いかがでしょうか。

答（生涯学習部長）：市では、学童保育団体に対し1人あたり年約6万8000円の補助をしています。その結果、当市の学童保育の保護者の負担額は、月額平均で1万5000円となっています。補助額の引き上げについては、現在のところ考えていませんが、毎年増え続ける学童数に対応する予算は今後も確保していく考えです。



▲子ども達が安心して遊べる環境を！